



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小出 亮 (TEL) 03-6665-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	287,014	△0.1	4,137	409.3	5,049	—	△1,089	—
2024年3月期第1四半期	287,424	8.6	812	—	362	△70.5	△5,267	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 12,941百万円(80.9%) 2024年3月期第1四半期 7,153百万円(△71.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 △9.44	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	△45.63	—

(注) 2025年3月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 1,724,767	百万円 506,180	% 27.7
2024年3月期	1,731,245	495,648	27.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 478,183百万円 2024年3月期 468,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	2.8	23,000	33.2	19,000	30.6	3,000	△86.8	26.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	116,254,892株	2024年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	853,531株	2024年3月期	851,948株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	115,402,223株	2024年3月期1Q	115,454,525株

※ 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価の上昇による影響があるものの、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、中東地域をめぐる情勢に加え為替相場の変動など、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025（2021年度～2025年度）において、「事業構造転換の加速」を基本戦略に、「生活関連事業の収益力強化」「グラフィック用紙事業の競争力強化」「GHG排出量削減の加速」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでいます。

国内事業につきましては、2023年度中に収益力を回復させ中期経営計画2025の軌道に戻すことができました。2024年度では円安による原燃料価格の上昇や人件費・物流費の上昇はあるものの、原価改善や固定費削減などのコストダウンを実施しており、各種重点課題につきましても着実に推し進めています。

一方、海外事業につきましては、豪州O p a l社でグラフィック用紙事業から撤退したメアリーベール工場の生産体制の大幅見直しと大規模な人員合理化を進めているところです。2024年度ではO p a l社の立て直しを最重要課題と認識し、さらなる全社的な人員合理化やパッケージ事業の構造改革を進めるなどグループを挙げて再建の取り組みを強化しています。

連結業績につきましては、紙・板紙事業の需要の減少やエネルギー事業の減収があるものの、輸出の拡販や円安による影響などにより売上高は前年同期並となりました。営業利益は、各種製品の価格修正が寄与したことや原価改善などの効果もあり、前年同期比増益となりました。一方、O p a l社において特別退職金など事業構造改善費用3,064百万円を特別損失に計上したことなどにより、当第1四半期連結累計期間も親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	287,014百万円	(前年同期比 0.1%減)
連結営業利益	4,137百万円	(前年同期比 409.3%増)
連結経常利益	5,049百万円	(前年同期比 13.9倍)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	1,089百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純損失5,267百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	141,918百万円	(前年同期比 1.0%減)
営業利益	2,366百万円	(前年同期比 14.8倍)

洋紙は、新聞用紙、印刷・情報用紙ともに需要の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、物価高による個人消費の落ち込みもあり、全般的に需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

(生活関連事業)

売上高	108,291百万円	(前年同期比 1.3%増)
営業損失	1,993百万円	(前年同期は営業損失2,253百万円)

家庭紙は、インバウンド需要の増加等により業務用品の需要が回復したことや、ヘルスケア製品の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。溶解パルプ(DP)は、市況が安定して推移したことや円安による影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

一方、海外事業は、O p a l社におけるグラフィック用紙事業の撤退に伴い販売数量が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

(エネルギー事業)

売上高	11,455百万円	(前年同期比 16.2%減)
営業利益	443百万円	(前年同期比 3.6%減)

エネルギー事業は、メンテナンス休転日数の増加や石炭価格の下落に伴い販売電力価格も低下したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	18,406百万円	(前年同期比 10.2%増)
営業利益	2,166百万円	(前年同期比 7.2%減)

木材・建材は、持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続いているものの、燃料チップの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,731,245百万円から6,478百万円減少し、1,724,767百万円となりました。この主な要因は、円安の影響により在外子会社の資産が増加したものの、有利子負債の返済や税金の納付により現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,235,597百万円から17,010百万円減少し、1,218,586百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済や税金の納付によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の495,648百万円から10,531百万円増加し、506,180百万円となりました。円安の影響により為替換算調整勘定が7,394百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.1%から27.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました内容から変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,858	138,493
受取手形及び売掛金	204,990	205,549
商品及び製品	116,454	113,107
仕掛品	21,684	22,173
原材料及び貯蔵品	86,672	97,142
その他	44,394	49,558
貸倒引当金	△442	△385
流動資産合計	638,613	625,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	560,032	564,083
減価償却累計額	△410,248	△412,842
建物及び構築物(純額)	149,784	151,241
機械装置及び運搬具	2,240,355	2,262,878
減価償却累計額	△1,901,796	△1,914,555
機械装置及び運搬具(純額)	338,558	348,323
土地	212,843	215,255
建設仮勘定	47,799	37,435
その他	113,740	114,143
減価償却累計額	△57,394	△58,842
その他(純額)	56,345	55,301
有形固定資産合計	805,331	807,557
無形固定資産	22,599	21,974
投資その他の資産		
投資有価証券	174,726	176,202
その他	90,499	93,963
貸倒引当金	△525	△570
投資その他の資産合計	264,701	269,595
固定資産合計	1,092,632	1,099,127
資産合計	1,731,245	1,724,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,815	158,877
短期借入金	207,176	219,731
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	7,246	1,824
その他	107,530	106,000
流動負債合計	494,769	496,433
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	577,083	566,941
環境対策引当金	9,567	8,825
退職給付に係る負債	10,984	11,170
その他	78,192	80,215
固定負債合計	740,827	722,153
負債合計	1,235,597	1,218,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	7,102	5,919
自己株式	△1,904	△1,906
株主資本合計	326,487	325,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,541	18,330
繰延ヘッジ損益	16,989	19,953
為替換算調整勘定	79,535	86,930
退職給付に係る調整累計額	28,234	27,666
その他の包括利益累計額合計	142,301	152,880
非支配株主持分	26,859	27,997
純資産合計	495,648	506,180
負債純資産合計	1,731,245	1,724,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	287,424	287,014
売上原価	246,014	240,900
売上総利益	41,409	46,113
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	19,072	19,436
販売諸掛	2,815	2,924
給料及び手当	10,998	11,185
その他	7,710	8,430
販売費及び一般管理費合計	40,597	41,976
営業利益	812	4,137
営業外収益		
受取利息	135	160
受取配当金	975	1,089
持分法による投資利益	992	2,097
その他	1,743	1,150
営業外収益合計	3,847	4,498
営業外費用		
支払利息	2,315	2,107
その他	1,981	1,477
営業外費用合計	4,297	3,585
経常利益	362	5,049
特別利益		
投資有価証券売却益	2,057	603
その他	98	138
特別利益合計	2,155	741
特別損失		
豪州事業構造改善費用	—	3,064
固定資産除却損	777	377
その他	5,171	153
特別損失合計	5,948	3,595
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,430	2,196
法人税、住民税及び事業税	1,814	1,115
法人税等調整額	△1,155	1,289
法人税等合計	658	2,404
四半期純損失(△)	△4,089	△207
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,178	881
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,267	△1,089

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,089	△207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,772	1,496
繰延ヘッジ損益	6,032	4,869
為替換算調整勘定	1,694	7,215
退職給付に係る調整額	△71	△599
持分法適用会社に対する持分相当額	1,815	166
その他の包括利益合計	11,243	13,149
四半期包括利益	7,153	12,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,133	10,192
非支配株主に係る四半期包括利益	3,020	2,749

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しています。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が702百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	143,307	106,852	567	16,298	267,026	2,990	270,016	—	270,016
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	13,104	412	13,516	3,694	17,211	—	17,211
顧客との契約から 生じる収益	143,307	106,852	13,672	16,710	280,542	6,685	287,228	—	287,228
その他の収益	—	—	—	—	—	196	196	—	196
外部顧客への売上高	143,307	106,852	13,672	16,710	280,542	6,881	287,424	—	287,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,845	1,787	—	14,701	20,333	11,007	31,341	△31,341	—
計	147,152	108,639	13,672	31,412	300,876	17,888	318,765	△31,341	287,424
セグメント利益 又は損失(△)	159	△2,253	460	2,334	701	230	931	△118	812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	141,918	108,291	568	18,088	268,868	3,144	272,012	—	272,012
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	10,886	317	11,204	3,677	14,882	—	14,882
顧客との契約から 生じる収益	141,918	108,291	11,455	18,406	280,072	6,822	286,895	—	286,895
その他の収益	—	—	—	—	—	119	119	—	119
外部顧客への売上高	141,918	108,291	11,455	18,406	280,072	6,941	287,014	—	287,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,910	1,576	—	17,825	25,312	11,795	37,107	△37,107	—
計	147,829	109,868	11,455	36,232	305,384	18,737	324,122	△37,107	287,014
セグメント利益 又は損失(△)	2,366	△1,993	443	2,166	2,983	382	3,365	772	4,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	15,839百万円	16,058百万円
のれんの償却額	261	281

(重要な後発事象)

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は以下のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしています。

- (1) 発行総額 500億円以内（ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない）
- (2) 利率 年3.0%以内
- (3) 償還期限 3年以上20年以内
- (4) 発行時期 2024年8月7日から2025年8月1日まで
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等